

— 決算書の役立て方（その一八） —

「決算書の役立て方」についての質疑応答（その四）

森 脇 彬

本誌第四〇巻第一〇号（二〇〇〇年一〇月）に
とりあげた「決算書の役立て方」についての質疑
応答（その三）に続いて、今回もまたお寄せいた
だいたお尋ねとこれについての筆者の回答の一部
を以下に記したいと思います。

◆39 連結キャッシュ・フロー計

算書には、運転資金を示すべ

きではないか

〔問〕 連結決算時代になり、会社の資金情報は連

結キャッシュ・フロー計算書によって示されるこ
ととなりました。ところで、この連結キャッシュ
・フロー計算書には営業活動によるキャッシュ・
フローが詳しく示されていますが、むしろ運転資
金すなわち流動資産から流動負債を控除した運転
資本の増減を示すべきではないでしょうか。

〔答〕 連結キャッシュ・フロー計算書がどのよう
な意味をもっているかについては意見の分かれる
ところであると思いますが、運転資金を重視して
おられるのは卓見であり、敬意を表します。

しかしながら、運転資金というものは、流動資

産と流動負債の差額である運転資本の増減ではありません。むしろわが国には、運転資本をそのように誤解している意見もあります。

そもそも運転資金は、現金の受払いすなわち収入と支出のうち、経営にとって与件である物的基礎（生産設備）と人的基礎（雇用従業員）を運転（利用稼働）すると発生する収入と支出であります。

したがっていかえると、運転資金は仕入、製造、販売、管理などの諸活動にもなって発生する収入と支出であって、より具体的に示すところのようなものになります。

- 一、運転資金の収入
 - 一一、売上収入
 - 一二、営業外収益収入
- 二、運転資金の支出
 - 二一、仕入支出

- 二一、人件費支出
- 二三、諸経費支出

◆40 運転資本とは
どういうものか

〔問〕運転資本とはどういうものですか。運転資本は、運転資金と同じものと理解してよいでしょうか。

〔答〕運転資本とはワーキング・キャピタル（working capital）の訳語であって、今日ではつぎの式で示すように期末流動資産合計と期末流動負債合計の差額を意味しています。

$$\text{運転資本} = \text{期末流動資産合計} - \text{期末流動負債合計}$$

しかし、この運転資本という考え方は古くからあり、固定負債のなかった当時においてはつぎの

式で示すように期末資本合計と期末固定資産合計の差額として考えられていました。

$$\text{運転資本} = \text{期末資本合計} - \text{期末固定資産合計}$$

運転資本をこのように考え、またとくに固定負債や繰延資産も考慮にいれるとすれば、運転資本はつぎのように示すことができます。

$$\text{運転資本} = (\text{期末資本合計} + \text{期末固定負債合計}) - (\text{期末流動負債合計} + \text{期末繰延資産合計})$$

ところで貸借対照表の流動資産と流動負債の金額が増大するとともに、資産合計あるいは負債および資本合計に対して大きな割合を占めるようになってくると、運転資本は期末流動資産合計と期末流動負債合計の差額として考えられるようになります。

これまでヨーロッパでもアメリカでも、資金運用表などにおいてこの運転資本を用いていました

が、今日、少くともアメリカでは運転資本を使わなくなっています。ヨーロッパでは、なお今日でも用いている例があるようです。

運転資本が考案された頃、流動資産と流動負債の額はともに少く、とくにイギリスでは貸借対照表といえば固定資産と資本のみを示し、その差額は運転資本として示されていました。そして、運転資本は貸借対照表の付表に、その内訳明細が示されていました。会計の歴史のうえでは、このようなところを複会計制度（double account system）とよんでいます。

運転資本が黒字であれば、期末資本合計より期末固定資産合計が少いので会社は支払に困らないから安全であると考えられていました。固定負債や繰延資産を考慮にいれても、運転資本が黒字であれば同様に会社は安全であると考えられたのです。

運転資本を期末流動資産合計と期末流動負債合計の差額として考えるようになって、運転資本は黒字であることが会社が安全であるための条件として考えられたことには変わりありません。さらに、運転資本を期末流動資産合計と期末流動負債合計の差額として考えるようになってから、運転資本は単に黒字であればよいというより、(一)運転資本が増加していること、(二)運転資本は期末流動負債合計より大きいこと、という二つの条件が満たされていれば会社は安全であると考えられました。

ここで会社の安全というのは、むしろ支払義務の履行に差しかえがないこと、支払能力が維持されていること意味しています。

ところで、運転資本が期末流動負債より大きいということは、どんなことを考えてみましょう。そのような関係は、つぎの式で表わされま

$$\begin{aligned} & \text{運転資本} > \text{期末流動負債合計} \\ & \text{運転資本} = \text{期末流動資産合計} - \text{期末流動負債合計} \\ & \text{期末流動資産合計} - \text{期末流動負債合計} > \text{期末流動負債合計} \\ & \text{期末流動資産合計} > 2 \times \text{期末流動負債合計} \\ & \text{期末流動資産合計} > 2 \times \text{期末流動負債合計} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{流動比率} &= \frac{\text{期末流動資産合計}}{\text{期末流動負債合計}} \\ &> 2 \end{aligned}$$

したがって、つまり、運転資本が期末流動負債合計より大きいという状態は、流動比率が二倍(二〇〇パーセ

ント)より高い状態を意味しているのです。いいかえると、支払能力を維持し、会社が安全であるためには運転資本が期末流動負債合計より大きいことが必要であるというのは、流動比率が二倍(二〇〇パーセント)以上あることが必要であるということとまったく同じ内容であり、同じ判断基準による考え方であったのです。

しかし、今日では流動比率が二倍以下であっても、場合によっては一倍以下であっても支払能力に欠けない安全な会社もあります。反対に、流動比率が高くても、危い会社、経営の行き詰りそうな会社、支払能力のあやぶまれる会社も少くありません。つまり、もはや流動比率は会社の支払能力を示さなくなっているのです。したがって、流動比率を同じ思想にもとづいている運転資本は、支払能力を示すものではないと考えなくてはならないのです。

す。

運転資本というものは期末流動資産合計と期末流動負債合計の差額であるとする純運転資本(正味運転資本ともいいます)のほか、期末流動資産合計そのものを意味することがあります。これは総運転資本といいますが、いずれにしても運転資本というものは会社の経営においても、また会社を評価するにあたってもまったく役に立たないものであり、むしろ有害な考え方であるといっているのです。

◆41 Q 通信機工業会社の親会社 単体の資金計算書と資金運用 表は作成可能か

[問] Q 通信機工業会社の親会社単体の資金計算書と資金運用表は、容易に作成できるものですか。Q 通信機工業会社の親会社単体の財務諸表な

2. 買掛金	6,828	7,146
3. 短期借入金	2,158	1,377
4. コマーシャルペーパー	1,140	—
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	240	309
6. 1年以内に償還予定の社債	650	503
7. 未払金	397	538
8. 未払費用	1,199	1,234
9. 未払法人税等	2	28
10. 前受金	164	103
11. 預り金	208	196
12. 新株引受権	85	20
13. その他流動負債	156	17
流動負債合計	13,228	11,471
II 固定負債		
1. 社債	6,903	6,400
2. 転換社債	1,351	1,143
3. 長期借入金	1,447	1,281
4. 退職給与引当金	939	1,013
5. 電子計算機買戻損失引当金	918	890
6. その他	20	5
固定負債合計	11,577	10,732
負債合計	24,806	22,203
資本の部		
I 資本金	2,612	3,062
II 資本準備金	3,183	3,698
III 利益準備金	316	335
IV その他の剰余金		
(1) 任意積立金	4,655	3,962
(2) 当期末処分利益	—	544
当期末処理損失	58	—
その他の剰余金合計	4,597	4,506
資本合計	10,708	11,601
負債及び資本合計	35,514	33,804

(資料1) 貸借対照表

(単位：億円)

科 目	第99期末 (平成11年3月31日現在)	第100期末 (平成12年3月31日現在)
	金 額	金 額
資産の部		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	2,395	958
2. 受取手形	73	59
3. 売掛金	8,424	8,172
4. 有価証券	197	32
5. 自己株式	1	3
6. 製品	2,761	1,914
7. 材料	374	445
8. 仕掛品	1,713	1,538
9. 貯蔵品	46	47
10. 前渡金	807	720
11. 繰延税金資産	—	64
12. 未収入金	635	659
13. その他流動資産	248	99
14. 貸倒引当金	△48	△37
流動資産合計	17,626	14,673
II 固定資産		
(1) 有形固定資産	6,069	5,874
(2) 無形固定資産	54	1,085
(3) 投資その他の資産	11,738	12,161
貸倒引当金	△2	△1
差引投資その他の資産合計	11,736	12,160
固定資産合計	17,859	19,119
III 繰延資産		
社債発行差金	29	12
繰延資産合計	29	12
資産合計	35,514	33,804
負債の部		
I 流動負債		
1. 支払手形	1	—

(資料3) 製造原価明細書

(単位：億円)

科 目	第100期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	
I 材料費		10,523
II 労務費		2,842
III 経費 ※1		2,373
当期総製造費用		15,738
期首仕掛品たな卸高		1,713
合 計		17,451
期末たな卸高		1,538
他勘定振替高 ※2		2,173
当期製品製造原価		13,740

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費（第100期1,042億円）であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（第100期1,487億円）及び固定資産（第100期443億円）への振替高であります。

(資料4) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第99期 (平成11年6月29日) ※	
	金 額	
I 当期末処分利益		
当期末処理損失		58
II 任意積立金取崩高		435
合 計		377
III 利益処分数額		
1. 利益準備金	9	
2. 配当金	94	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		
4. 任意積立金	153	256
IV 次期繰越利益		121

(注) ※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

(資料2) 損益計算書

(単位：億円)

科 目	第100期 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	
I 売上高		32,513
II 売上原価		
1. 期首製品たな卸高	2,761	
2. 当期製品製造原価	13,740	
3. 当期買入製品受入高等	11,751	
合計	28,253	
4. 期末製品たな卸高	1,914	
5. 他勘定振替高等	1,369	24,971
売上総利益		7,542
III 販売費及び一般管理費(注1)		7,004
営業利益		538
IV 営業外収益		
1. 受取利息	19	
2. 受取配当金	209	
3. 雑収入	294	523
V 営業外費用		
1. 支払利息	62	
2. コマーシャルペーパー利息	1	
3. 社債利息	187	
4. 社債費用	5	
5. 為替差損	223	
6. 厚生年金基金特別掛金	174	
7. 雑支出	250	902
経常利益		159
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	83	
2. 投資有価証券評価損戻入額	18	
3. 子会社株式売却益		101
VII 特別損失		
1. 事業構造改善費用(注2)	147	
税引前当期純利益		113
法人税、住民税及び事業税	60	
法人税等調整額	△84	△24
当期純利益		137
前期繰越利益		121
過年度税効果調整額		△18
税効果適用に伴う準備金等取崩額		411
中間配当金		97
中間配当に伴う利益準備金積立額		10
当期末処分利益		544

「決算書の役立て方」についての質疑応答（その4）

（資料5）注記事項（損益計算書関係）

摘要	第100期	
	自 平成11年4月1日	至 平成12年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	860億円
	2. 販売促進費	454
	3. 荷造費・運賃・保管料	326
	4. 減価償却費	133
	5. 広告宣伝費	131
	6. 退職給与引当金繰入額	34
	7. 研究開発費	3,390
注2. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。	

（資料6）有形固定資産等明細表

（単位：億円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産	17,884	2,513	2,602	17,795	11,921	1,276	5,874	
無形固定資産	68	1,880	322	1,625	541	304	1,085	
繰延資産	86	-	-	86	74	17	12	

（資料7）引当金明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金		161	38	111	50	38
退職給与引当金		939	186	112	0	1,013
電子計算機買戻損失引当金		918	457	485	0	890

（注） 1. 子会社M社の清算終了に伴う債権放棄等に係る減少額であります。
2. 洗替による減少額であります。

この資料は、資料1から資料7までのとおりです。
〔答〕 まず第一に、Q通信機工業会社の親会社単体の資金運用表は、お尋ねに示されている資料からつぎの表1のように作成されます。
なお、これを作成するための計算系統ともうべきワーク・シートは表2のとおりであり、そので行った組替記入はつぎに示す組替仕訳①から組替仕訳⑥までの仕訳にしたがって行っています。

<組替仕訳①> (借方) 当期末処分利益	101	(貸方) 投資有価証券売却益 投資その他の資産	83
<組替仕訳②> (借方) 事業構造改善費用支出 投資その他の資産	36	(貸方) 任意積立金	111

(貸方)
登記未処分利益 147

<組替仕訳③>
(借方)
未払法人税等
 60 |

<組替仕訳④>
(借方)
当期末処分利益
 84 |

<組替仕訳⑤>
(借方)
繰延税金資産
 18 |

<組替仕訳⑥>
(借方)
当期末処分利益
 411 |

(貸方)
当期末処分利益 60

(貸方)
繰延税金資産 84

(貸方)
当期末処分利益 18

(貸方)
任意積立金 411

表2 ワーク・シート

(単位: 億円)

	貸借対照表		増 減		組 替		組替後増減等	
	第99期末	第100期末	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	2,395	958		1,437				1,437
受取手形	73	59		14				14
売掛金	8,424	8,172		252				252
有価証券	197	32		165				165
自己株式	1	3	2				2	
製品	2,761	1,914		847	①9485			362
材料	374	445	71				71	
仕掛品	1,713	1,538		175				175
貯蔵品	46	47	1				1	
前渡金	807	720		87				87
繰延税資産	-	64	64		{ ⑤18 ⑪2	④84	-	-
未収入金	635	659	24				24	
其他流動資産	248	99		149				149
貸倒引当金	△48	△37	11		{ ②111 ⑮1	⑯123	-	-
有形固定資産	6,069	5,874		195	⑳1,276		1,081	
無形固定資産	54	1,085	1,031		㉑304		1,335	
投資その他の資産	11,738	12,161	423		⑳111	{ ①18 ⑪2	514	
貸倒引当金	△2	△1	1			⑮1	-	-
繰延資産	29	12		17	㉒17		-	-
(資産合計)	(35,514)	(33,804)						
支払手形	1	-	1				1	
買掛金	6,828	7,146		318				318
短期借入金	2,158	1,377	781				781	
コマーシャルペーパー	1,140	-	1,140				1,140	
1年以内に返済予定の長期借入金	240	309		69	㉓69		-	-
1年以内に償還予定の社債	650	503	147			㉔147	-	-

表1 第100期資金運用表

(単位: 億円)

	資金の運用		資金の源泉	
運 転 資 金	非資金営業外収益	12	当期末処分利益増加	159
	材料増加	71	(経常利益)	
	貯蔵品増加	1	非資金費用	2,240
	支払手形減少	1	受取手形減少	14
	未払費用減少	151	売掛金減少	252
	前受金減少	61	製品減少	362
	退職給与引当金減少	112	仕掛品減少	175
	(目的使用)	409	前渡金減少	87
	資金の運用計	3,384	買掛金増加	318
	資金の源泉超	3,384	消費税(純額)	186
		資金の源泉計	3,793	
合 計	3,793	合 計	3,793	
基 礎 資 金	自己株式増加	2	有価証券減少	165
	未収入金増加	24	其他流動資産減少	149
	有形固定資産増加	1,081	未払金増加	141
	無形固定資産増加	1,335	投資有価証券売却益	83
	投資その他の資産増加	514	資金の源泉計	538
	未払法人税等減少	34	資金の運用超	2,845
	預り金減少	12		
	其他流動負債減少	139		
	其他固定負債減少	15		
	事業構造改善費用支出	36		
配当金	191			
資金の運用計	3,383			
合 計	3,383	合 計	3,383	
財 務 資 金	短期借入金減少	781	増 資 収 入	692
	コマーシャルペーパー減少	1,140	資金の源泉計	692
	社債減少	650	運転資金の	
	長期借入金減少	97	資金の源泉超過	3,384
	資金の運用計	2,668	計	4,076
	基礎資金の	2,845	現金及び預金減少	1,437
	資金の運用超過	5,513		
合 計	5,513	合 計	5,513	

非資金費用					⑫1,276 ⑬304 ⑭17 ⑮186 ⑯457		2,240
非資金営業 外収益			⑰12			12	
消費税			⑳1,440	㉑1,626			186
増資収入				㉒692			692
合計		5,587	5,587	8,717	8,717	6,460	6,460

<組替仕訳⑩>
(借方)
利益準備金 9
任意積立金 153
配当金 94

(貸方)
当期末処分利益 256

<組替仕訳⑨>
(借方)
当期末処分利益 435

(貸方)
任意積立金 435

<組替仕訳⑧>
(借方)
利益準備金 10

(貸方)
当期末処分利益 10

<組替仕訳⑦>
(借方)
配当金 97

(貸方)
当期末処分利益 97

未払金	397	538		141			
未払費用	1,199	1,234		35	㉓1,626	㉔1,440	151
未払法人税等	2	28		26	③60		34
前受金	164	103	61				61
預り金	208	196	12				12
新株引受権	85	20	65			㉕65	-
その他流動負債	156	17	139				139
社債	6,903	6,400	503		㉖147		650
転換社債	1,351	1,143	208			㉗208	-
長期借入金	1,447	1,281	166			㉘69	97
退職給与引当金	939	1,013		74	⑦186		112
電子計算機買戻損失引当金	918	890	28		⑧457	⑨485	-
その他固定負債	20	5	15				15
(負債合計)	(24,806)	(22,203)					
資本金	2,612	3,062		450	{ ㉙65 ㉚208 ㉛177		-
資本準備金	3,183	3,698		515	㉜515		-
利益準備金	316	335		19	{ ⑧10 ⑩9		-
任意積立金	4,655	3,962	693		⑩153	{ ⑥411 ⑨435	-
当期末処分利益	△58	544		602	{ ①101 ④84 ⑥411 ⑨435	{ ②147 ③60 ⑤18 ⑦97 ⑧10 ⑩256	159
(資本合計)	(10,708)	(11,601)					
(負債及び資本合計)	(35,514)	(33,804)					
投資有価証券売却益						①83	83
事業構造改善費用支出					②36		36
配当金					{ ⑦97 ⑩94		191

表3 第100期資金計算書

(単位: 億円)

	支 出		収 入	
運 転 資 金	売上原価	24,971	売上高	34,139
	販売費及び一般管理費	7,004	取手形減少	14
	営業外費用	902	掛金減少	252
	費用調整額	1,440	(-)前売金減少	(△)61
	(-)非資金費用	(△)2,240	営業外収益	523
	(-)製品減少	(△)362	(-)非資金営業外収益	(△)12
	材料増加	71	営業外収益収入	511
	(-)仕掛品減少	(△)175	収入計	34,855
	(-)貯蔵品増加	(△)1		
	(-)前渡金減少	(△)87		
	支払手形減少	1		
	(-)買掛金増加	(△)318		
未払費用減少	151			
退職給与引当金減少 (目的使用)	112			
支出計	31,471			
資金余剰	3,384			
合 計	34,855	合 計	34,855	
基 礎 資 金	自己株式増加	2	有価証券減少	165
	未収入金増加	24	その他流動資産減少	149
	有形固定資産増加	1,081	未払金増加	141
	無形固定資産増加	1,335	投資有価証券売却益	83
	投資その他の資産増加	514	純収入計	538
	未払法人税等減少	34	資金不足	2,845
	預り金減少	12		
	その他流動負債減少	139		
	その他固定負債減少	15		
	事業構造改善費用支出	36		
	配当金	191		
	純支出計	3,383		
合 計	3,383	合 計	3,383	
基 礎 資 金	短期借入金減少	781	増 資 収 入 計	692
	コマーシャル・ペーパー減少	1,140	運 転 資 金 の 剰	3,384
	社 債 減 少	650	資 金 計	4,076
	長期借入金減少	97	現金及び預金減少	1,437
	支出計	2,668		
	基礎資金不足	2,845		
	資金計	5,513		
	合 計	5,513	合 計	5,513

＜組替仕訳⑩＞ (借方) 繰延税金資産 2	(貸方) 投資その他の資産 2	＜組替仕訳⑮＞ (借方)
＜組替仕訳⑪＞ (借方) 有形固定資産 1,276	(貸方) 非資金費用 1,276	＜組替仕訳⑯＞ (借方) 退職給与引当金 186
＜組替仕訳⑫＞ (借方) 無形固定資産 304	(貸方) 非資金費用 304	＜組替仕訳⑰＞ (借方) 電子計算機買 戻損失引当金 457
＜組替仕訳⑬＞ (借方) 繰延資産 17	(貸方) 非資金費用 17	＜組替仕訳⑱＞ (借方) 貸倒引当金 1
＜組替仕訳⑭＞ (借方) 繰延資産 17	(貸方) 非資金費用 17	(貸方) 引当金 1 (投資その他の資産)
		(貸方) 貸倒引当金 123 (流動資産)
		(貸方) 非資金費用 186
		(貸方) 非資金費用 457

未払金	397	538		141			141
未払費用	1,199	1,234		35	②1,626	③1,440	151
未払法人税等	2	28		26	③60		34
前受金	164	103	61				61
預り金	208	196	12				12
新株引受権	85	20	65			②65	-
その他流動負債	156	17	139				139
社債	6,903	6,400	503		①147		650
転換社債	1,351	1,143	208			⑤208	-
長期借入金	1,447	1,281	166			②069	97
退職給与引当金	939	1,013		74	⑦186		112
電子計算機買戻損失引当金	918	890	28		⑧457	⑨485	-
その他固定負債	20	5	15				15
(負債合計)	(24,806)	(22,203)					
資本金	2,612	3,062		450	{ ④65 ⑤208 ⑥177		-
資本準備金	3,183	3,698		515	⑥515		-
利益準備金	316	335		19	{ ⑧10 ⑩9		-
任意積立金	4,655	3,962	693		⑩153	{ ⑥411 ⑨435	-
当期未処分利益	△58	544		602	{ ①101 ④84 ⑥411 ⑨435 ⑦159	{ ②147 ③60 ⑤18 ⑦97 ⑧10 ⑩256	-
(資本合計)	(10,708)	(11,601)					
(負債及び資本合計)	(35,514)	(33,804)					
投資有価証券売却益						①83	83
事業構造改善費用支出					②36		36
配当金					{ ⑦97 ⑩94		191

表4 ワーク・シート

(単位: 億円)

	貸借対照表		増減		組替		組替後増減等	
	第99期末	第100期末	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金及び預金	2,395	958		1,437				1,437
受取手形	73	59		14				14
売掛金	8,424	8,172		252				252
有価証券	197	32		165				165
自己株式	1	3	2				2	
製品	2,761	1,914		847	⑨485			362
材料	374	445	71				71	
仕掛品	1,713	1,538		175				175
貯蔵品	46	47	1				1	
前渡金	807	720		87				87
繰延資産	-	64	64		{ ⑤18 ①2	④84		
未収入金	635	659	24				24	
その他流動資産	248	99		149				149
貸倒引当金	△48	△37	11		{ ②111 ⑤1	⑥123		
有形固定資産	6,069	5,874		195	②1,276		1,081	
無形固定資産	54	1,085	1,031		⑬304		1,335	
投資その他の資産	11,738	12,161	423		⑯111	{ ①18 ①2	514	
貸倒引当金	△2	△1	1			⑮1		
繰延資産	29	12		17	⑭17			
(資産合計)	(35,514)	(33,804)						
支払手形	1	-	1				1	
買掛金	6,828	7,146		318				318
短期借入金	2,158	1,377	781				781	
コマーシャルペーパー	1,140	-	1,140				1,140	
1年以内に返済予定の長期借入金	240	309		69	⑳69			
1年以内に償還予定の社債	650	503	147			㉑147		

非資金費用			①1,276 ②304 ③17 ④186 ⑤457	2,240	
非資金営業 外 収 益		⑩12		12	
消 費 税		{ ⑬1,440 ⑭1,626	{ ⑮1,626 ⑯1,440	-	
増 資 収 入			⑰692	692	
売 上 原 価		⑱24,971		24,971	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		⑲7,004		7,004	
営 業 外 費 用		⑳902		902	
売 上 高			{ ㉑32,513 ㉒1,626	34,139	
営 業 外 収 益			㉓523	523	
費 用 調 整 額			㉔1,440	1,440	
合 計			④44,819	40,777	40,777
			⑤5,587		5,587

<組替仕訳⑩>
(借方)
製品 485

(貸方)
電子計算機買
戻損失引当金 485

<組替仕訳⑪>
(借方)
1年以内に返済予定
の長期借入金 69

(貸方)
長期借入金 69

<組替仕訳⑫>
(借方)
社債 147

(貸方)
1年以内に償還
予定の社債 147

<組替仕訳⑬>
(借方)
未払費用 1,626

(貸方)
消費税 1,626

「決算書の役立て方」についての質疑応答（その4）

<組替仕訳⑭>
(借方)
消費税 1,440

(貸方)
未払費用 1,440

<組替仕訳⑮>
(借方)
資本金 65

(貸方)
新株引受権 65

<組替仕訳⑯>
(借方)
資本金 208

(貸方)
転換社債 208

<組替仕訳⑰>
(借方)
資本金 177
資本準備金 515

(貸方)
増資収入 692

この通信工業会社の親会社単体の資金計算書は、お尋ねに示されている資料からこの表のようには作成されず。

なお、これを作成するための計算手続であるワーク・シートは表4のとおりであり、そので行った組替記入は表1の資金運用表を作成する際の組替仕訳①から組替仕訳⑭までの仕訳のほか、以下に示す組替仕訳⑮から組替仕訳⑰までの仕訳でしたが、ついでに、この表。

<組替仕訳⑰>
(借方)
売上原価 24,971

販売費及び一般管理費 7,004
営業外費用 902
当期末処分利益 159

(貸方)
売上高 32,513
営業外収益 523

<組替仕訳⑳>
(借方)
消費税 1,626

(貸方)
売上高 1,626

<組替仕訳㉑>
(借方)
費用調整額 1,440

(貸方)
消費税 1,440

(ゆいせき) せうりん・前掛受取并掛受取)